

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2022年11月11日

上場会社名 株式会社アバールデータ 上場取引所 東  
 コード番号 6918 URL <https://www.avaldata.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 豊  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部ゼネラルマネージャー (氏名) 熊澤 陽一 (TEL) 042-732-1000  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績 (2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	7,483	59.9	1,176	25.6	1,241	24.6	895	24.4
2022年3月期第2四半期	4,680	15.6	936	14.4	996	13.9	720	13.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	145.56	—
2022年3月期第2四半期	117.40	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	22,846	17,296	75.7
2022年3月期	24,402	18,406	75.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 17,296百万円 2022年3月期 18,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	39.00	—	46.00	85.00
2023年3月期	—	46.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	48.00	94.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,700	39.9	2,200	14.2	2,280	13.0	1,640	9.8	266.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期2Q	7,417,842株	2022年3月期	7,417,842株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年3月期2Q	1,262,556株	2022年3月期	1,267,807株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期2Q	6,151,715株	2022年3月期2Q	6,133,389株
------------	------------	------------	------------

(注) 当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入し、2021年10月に終了しておりますが、当該プランにかかる従持信託が所有する当社株式数については、財務諸表において自己株式として表示しております。当該従持信託が所有する当社株式数については、「期末自己株式数」につきましては、2023年3月期2Q及び2022年3月期ともに-株となっております。なお、「期中平均株式数（四半期累計）」から2023年3月期2Qは-株、2022年3月期2Qは8,295株を控除しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】4ページ(3)「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められ、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直しの動きが見られましたが、海外景気の下振れの影響や物価上昇、供給面の制約、金融資本市場の変動など先行きが不透明な状況が続いております。

当社に関連深い半導体製造装置市場におきましては、世界的な半導体需要の高まりを背景に、大手半導体メーカーの設備投資は前期に引き続き、高く推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社は、顧客ニーズに応え、顧客の付加価値を高める製品を提供し続けるとともに、世界的な部材の供給不足に対応するため、一部市場高額品も購入し、顧客に対する供給責任を果たしてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は7,483百万円(前年同四半期比59.9%増)、営業利益は1,176百万円(前年同四半期比25.6%増)、経常利益は1,241百万円(前年同四半期比24.6%増)、四半期純利益は895百万円(前年同四半期比24.4%増)となりました。

当社は、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当第2四半期累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

#### ① 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。半導体製造装置関連におきましては、大手半導体メーカーの設備投資が順調に推移いたしました。が、産業用制御機器では、一部顧客において納期遅延等に伴う落ち込みが見られました。

この結果、売上高は5,478百万円(前年同四半期比86.1%増)、セグメント営業利益は765百万円(前年同四半期比37.7%増)となりました。

当該セグメントの品目別売上状況は次のとおりであります。

#### イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。ロジック・ファウンドリ向け半導体への設備投資などが旺盛であったことに加え、市場高額部品の販売価格への転嫁により、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は5,035百万円(前年同四半期比100.9%増)となりました。

#### ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部を開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。一部顧客において納期遅延等に伴う落ち込みが見られました。

この結果、売上高は296百万円(前年同四半期比1.3%減)となりました。

#### ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部を開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しており、従来顧客の需要が回復しております。

この結果、売上高は145百万円(前年同四半期比7.5%増)となりました。

② 自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売と、自社製品関連商品の販売を行っております。部材入手難の影響もございましたが、一般的な産業用装置における設備投資は、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,005百万円(前年同四半期比15.4%増)、セグメント営業利益は708百万円(前年同四半期比10.2%増)となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、医療機器関連、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。医療機器関連および通信機器関連の受注をはじめ堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は205百万円(前年同四半期比35.6%増)となりました。

ロ) 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。一部製品において入手難の部品が一時的に供給されたこともあり、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は962百万円(前年同四半期比9.7%増)となりました。

ハ) 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズを提供しております。「GiGA CHANNEL」シリーズ関連の検査装置向けの受注は、一部顧客が回復基調に転じたこともあり、全体として堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は792百万円(前年同四半期比15.4%増)となりました。

ニ) 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。自社製品関連商品は、自社製品全般同様堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は44百万円(前年同四半期比103.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は22,846百万円(前事業年度末比1,555百万円の減少)となりました。

主に、増加要因として、受取手形、売掛金及び契約資産が売上高の増加に伴い822百万円増加し、棚卸資産が239百万円増加したことによります。減少要因は、投資有価証券が時価変動の影響により2,503百万円減少したことによります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は5,550百万円(前事業年度末比444百万円の減少)となりました。

主に、増加要因として、原材料の購入により支払手形及び買掛金が128百万円、未払法人税等94百万円、その他として未払消費税等が172百万円それぞれ増加し、繰延税金負債が787百万円減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は17,296百万円(前事業年度末比1,110百万円の減少)となりました。

主に、利益剰余金が612百万円増加となり、その他有価証券評価差額金が保有しております投資有価証券の時価変動の影響により1,737百万円減少したことによります。

なお、自己株式が3百万円減少しておりますが、2019年6月21日開催の第60期定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬制度を決議しており、2022年8月10日に、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少となります。

(自己資本比率)

当第2四半期会計期間末における自己資本比率は前事業年度末と比べ0.3%増加し、75.7%となりました。

なお、自己資本比率は、当社の経営指標の一つとしており、自己資本比率80%以上を目標としております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、3,597百万円(前事業年度末比99百万円の増加)となりました。

また、当第2四半期累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは、382百万円の増加(前年同四半期は612百万円の増加)であります。

営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの主な内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、454百万円の増加(前年同四半期は637百万円の増加)となりました。

主に、税引前四半期純利益および減価償却費の計上、未払消費税等の増加、仕入債務の増加等の増加要因が、売上債権の増加、棚卸資産の増加、法人税等の支払等の減少要因を上回ったことによる増加となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、71百万円の減少(前年同四半期は24百万円の減少)となりました。

主に、固定資産の取得といった減少要因による減少となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、283百万円の減少(前年同四半期は285百万円の減少)となりました。

これは、配当金の支払による減少となります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の予想につきましては、2022年5月16日に公表しております「2022年3月期 決算短信」の業績予想を修正しております。詳細につきましては、2022年9月13日に「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しておりますのでご参照ください。

また、今後、業績に影響を及ぼす事態が生じた場合には速やかに適時開示を行います。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,797,745	5,897,176
受取手形、売掛金及び契約資産	1,587,768	2,409,929
電子記録債権	494,194	362,169
有価証券	99,986	99,993
商品及び製品	546,499	523,866
仕掛品	277,045	484,916
原材料及び貯蔵品	3,616,859	3,671,148
その他	144,213	73,650
流動資産合計	12,564,313	13,522,851
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,109,898	1,109,898
その他(純額)	680,584	664,380
有形固定資産合計	1,790,482	1,774,279
無形固定資産		
36,789		38,161
投資その他の資産		
投資有価証券	9,955,577	7,452,061
関係会社株式	0	0
前払年金費用	21,987	26,003
その他	32,864	33,125
投資その他の資産合計	10,010,429	7,511,190
固定資産合計	11,837,701	9,323,630
資産合計	24,402,014	22,846,482
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,481,432	2,609,801
未払法人税等	296,668	391,372
賞与引当金	290,724	329,994
役員賞与引当金	66,300	33,300
その他	162,705	275,738
流動負債合計	3,297,830	3,640,206
固定負債		
繰延税金負債	2,695,059	1,907,898
役員退職慰労引当金	2,230	2,230
固定負債合計	2,697,289	1,910,128
負債合計	5,995,119	5,550,335

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,535,402	2,545,970
利益剰余金	7,974,247	8,586,765
自己株式	△911,168	△907,618
株主資本合計	11,952,575	12,579,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,454,319	4,716,934
評価・換算差額等合計	6,454,319	4,716,934
純資産合計	18,406,895	17,296,146
負債純資産合計	24,402,014	22,846,482



## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	4,680,972	7,483,121
売上原価	2,976,648	5,434,524
売上総利益	1,704,323	2,048,597
販売費及び一般管理費	767,479	871,650
営業利益	936,844	1,176,946
営業外収益		
受取利息	47	44
受取配当金	57,929	62,610
受取賃貸料	165	329
その他	1,341	1,505
営業外収益合計	59,483	64,489
営業外費用		
為替差損	0	22
支払手数料	73	73
営業外費用合計	73	95
経常利益	996,254	1,241,340
特別損失		
固定資産除却損	1,406	0
特別損失合計	1,406	0
税引前四半期純利益	994,847	1,241,340
法人税、住民税及び事業税	268,564	366,958
法人税等調整額	6,206	△21,036
法人税等合計	274,771	345,921
四半期純利益	720,076	895,418

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	994,847	1,241,340
減価償却費	49,270	50,127
賞与引当金の増減額(△は減少)	△208	39,270
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,050	△33,000
前払年金費用の増減額(△は増加)	△3,857	△4,016
受取利息及び受取配当金	△57,977	△62,654
固定資産除却損	1,406	0
売上債権の増減額(△は増加)	△10,414	△690,135
棚卸資産の増減額(△は増加)	△550,691	△239,527
未収入金の増減額(△は増加)	△14,991	5,460
仕入債務の増減額(△は減少)	628,626	128,336
未払金の増減額(△は減少)	△1,710	△14,352
未払消費税等の増減額(△は減少)	△87,740	168,943
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	72,627
その他	△8,887	2,769
小計	906,622	665,188
利息及び配当金の受取額	57,994	62,671
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△327,425	△273,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	637,190	454,536
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,000,000	△2,000,000
定期預金の払戻による収入	2,000,000	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△20,063	△59,166
無形固定資産の取得による支出	△5,170	△12,117
その他	792	△532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,441	△71,816
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△4,450	—
自己株式の取得による支出	△203	△331
自己株式の売却による収入	11,220	—
配当金の支払額	△292,430	△282,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285,862	△283,289
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	326,886	99,430
現金及び現金同等物の期首残高	4,344,487	3,497,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,671,373	3,597,176

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,943,024	1,737,947	4,680,972
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,943,024	1,737,947	4,680,972
セグメント利益	555,647	642,959	1,198,607

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,198,607
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△261,763
四半期損益計算書の営業利益	936,844

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,478,088	2,005,033	7,483,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	5,478,088	2,005,033	7,483,121
セグメント利益	765,096	708,433	1,473,530

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,473,530
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△296,584
四半期損益計算書の営業利益	1,176,946

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。